

ボランティアに関するアンケート調査報告書



平成 31 年 3 月

茨城県生涯学習ボランティア総合センター

茨城県県南生涯学習センター

はじめに

茨城県県南生涯学習センターは、平成28年度から茨城県の指定を受け、「ボランティア活動に関する各生涯学習センターの中核的な機能を果たし、全県下のボランティア活動の推進を図る。」ことを目的として「茨城県生涯学習ボランティア総合センター事業」を立ち上げ、3年目を迎えました。

ボランティア総合センターの主な事業内容は、次のとおりです。

- ・ボランティアの登録等
- ・ボランティアコーディネーター連絡協議会、ボランティアステップアップ研修(全県対象)等の実施
- ・県内初のボランティアのためのポータルサイト「スマステ (スマイルステーションの略)」の運用・管理
- ・生涯学習ボランティア活動の振興に係る調査研究、情報の収集・提供のための「ボランティアに関する調査研究」

今回、県内の小学校・中学校、生涯学習関連施設等を対象とした、ボランティアに関するアンケートを実施し、その調査結果を報告書としてまとめました。

このアンケートの主な目的は、

- ・県内全市町村のボランティア活動の実態等を調査し、ボランティアの情報収集とそのニーズを把握する。
- ・アンケート結果を情報提供することで、県内の各ボランティア活動支援センター事業のボランティア活動の推進を図るとともに、市町村と連携した市町村単位のボランティアコーディネーターの育成に資する。

の2つで、さらには、県内のボランティア活動全般の推進に繋げることを目的としまして実施いたしました。

アンケートの実施に御協力いただきました、茨城県教育庁総務企画部生涯学習課・各教育事務所、各市町村教育委員会、各小・中学校、各生涯学習関連施設の皆様には、厚く感謝申し上げますとともに、報告書を御高覧いただき、本県のボランティア活動がより一層活発になりますよう御活用をお願い申し上げます。

平成31年3月
茨城県県南生涯学習センター所長

目 次

1	はじめに	
2	調査の概要	・・・・・・・・ 1
	（1） 調査目的	
	（2） 調査対象	
	（3） 調査方法	
	（4） 調査期間	
	（5） アンケート回答状況	
3	調査票	・・・・・・・・ 2
	（1） 小・中学校	
	（2） 生涯学習関連施設	
4	調査結果・考察	・・・・・・・・ 4
	（1） 小学校及び中学校	・・・・・・・・ 4
	（2） 生涯学習関連施設	・・・・・・・・ 13

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、茨城県内の小・中学校及び生涯学習関連施設でのボランティア活動等の実態を調査し、ボランティアの情報収集とそのニーズを把握するとともにアンケート結果を情報提供することで、県内の各ボランティア活動支援センター事業のボランティア活動の推進を図り、市町村と連携した市町村単位のボランティアコーディネーターの育成に資する。さらに、県内のボランティア活動全般の推進に繋げることを目的として実施した。

(2) 調査対象

- ア 茨城県内小学校及び中学校
- イ 茨城県内生涯学習関連施設

(3) 調査方法

- 郵送による配布
- FAXでの回収

(4) 調査期間

平成30年1月23日～平成30年5月31日

(5) アンケート回答状況

- | | | |
|------------|-----------|-----------|
| ア 小学校・中学校 | 回答数：574校 | 回答率：79.8% |
| イ 生涯学習関連施設 | 回答数：193施設 | 回答率：73.4% |

「ボランティアに関するアンケートの調査報告書」については、茨城県生涯学習ボランティア総合センターホームページ「スマステ」(<https://smile.edu.pref.ibaraki.jp/>)に掲載してあります。

2 (1) 調査票【小学校・中学校】

学校名:	市・町・村立	小・中学校
	ご担当者名	TEL

当てはまる内容に○でご回答ください。

- 1 貴校に学校支援ボランティアはいますか。 いる いない
- 2 どこかにボランティアを依頼していますか。 している していない
- 3 1, 2で「いる」「している」と答えた学校のみご回答ください。

どのような分野のボランティアを依頼していますか。(該当箇所を○で囲んでください。複数回答可)

- (1) 外国人児童, 保護者支援 (6) 学習支援(授業等)
- (2) 家庭教育支援 (7) 体験活動支援
- (3) 環境整備(樹木選定等) (8) 部活動支援(外部コーチ)
- (4) 学校図書館支援 (9) 学校行事支援
- (5) 通学路安全見守り (10) その他 ()

4 依頼の頻度は, 月・半年・年 に()回程度

月・半年・年を○で囲み()に回数をお書きください。

5 ボランティアはどちらに依頼していますか。依頼先名称をお書きください。

()

6 現在どのようなボランティアを必要としていますか。

()

7 ボランティアコーディネーターは必要ですか。理由もお書きください。

必要()

不要()

8 学校支援ボランティアは必要ですか。理由もお書きください。

必要()

不要()

(2) 調査票【生涯学習関連施設】

施設名:	市・町・村	
	ご担当者名	TEL

当てはまる内容に○を、()内には箇条書きでご回答ください。

1 貴施設でボランティア活動推進のために取り組んでいることはありますか。

ある ない

2 1であると答えた方、どのような取り組みをしているのか具体的にお答えください。

()

3 1でないと答えた方、取り組んでいない理由をお答えください。

特に必要がない 人的 予算

その他()

4 貴施設で、他施設にも派遣しているボランティアはいますか。

いる いない

5 4でいると答えた施設

(1) ボランティアについて何らかの研修をしていますか。

している していない

(2) ボランティア活動についての情報提供をしていますか。

している していない

6 4でいないと答えた施設

(1) ボランティアをどこかに依頼していますか。

している していない

(2) (1)で依頼していると答えた施設は依頼先名称をお書きください。

依頼施設名()

(3) (1)でしていると答えた施設にお聞きます。どのような分野のボランティアを依頼していますか。

該当箇所を○で囲んでください。(複数回答可)

- | | |
|-----------|------------|
| ① 講座講師 | ⑤ パソコン指導支援 |
| ② 託児 | ⑥ 環境整備 |
| ③ 公民館便り編集 | ⑦ 事業支援 |
| ④ 事業活動記録 | ⑧ その他() |

(4) 依頼は月・半年・年に()回程度

月・半年・年を○で囲み()に回数をお書きください。

7 現在どのようなボランティアを必要としていますか。

()

8 貴施設にボランティアコーディネーターはいますか。

いる いない

9 8でいると答えた施設にお聞きます。

ボランティアコーディネーターの研修等を実施したことがありますか。

ある ない

10 8でいないと答えた施設にお聞きます。ボランティアコーディネーターは必要ですか。

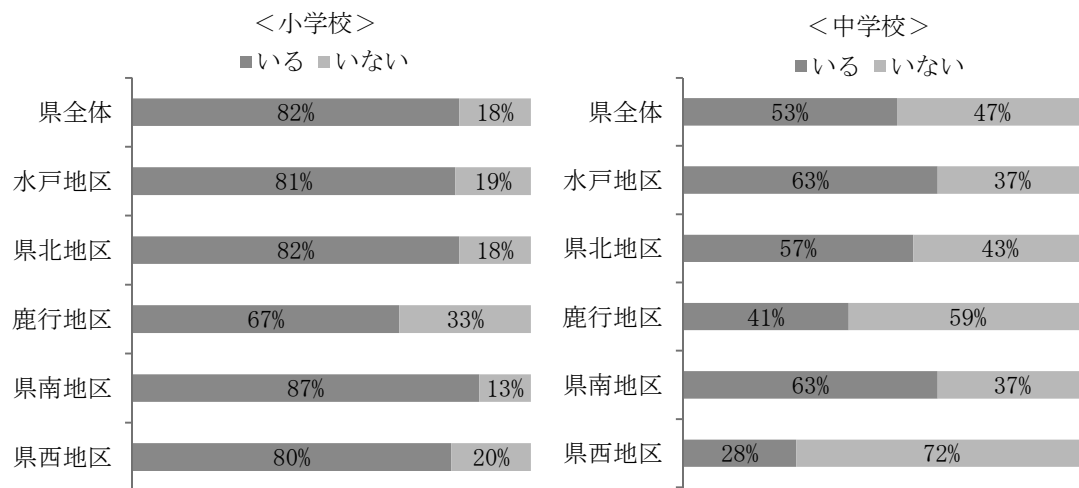
必要 不要 どちらともいえない

11 10で不要と答えた施設はその理由をお書きください。

()

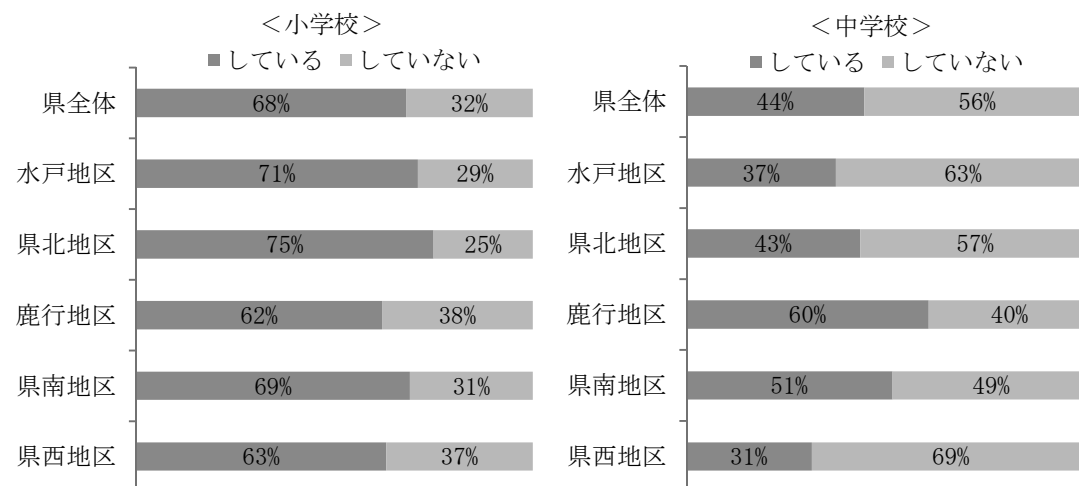
県内全公立小・中学校の調査の結果と考察
(県全体・各地区教育事務所管内別)

問1 学校支援ボランティアの有無について



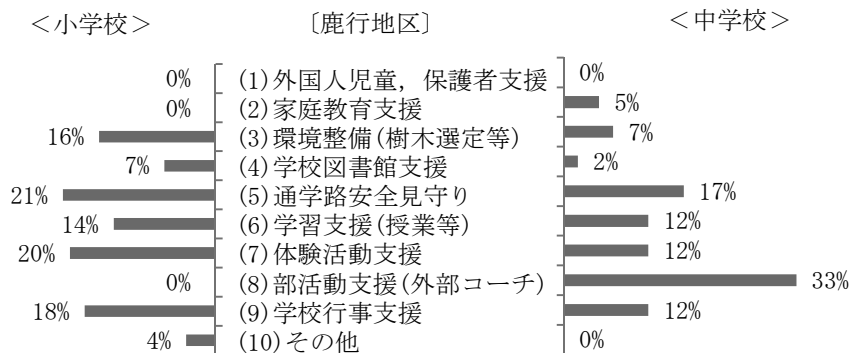
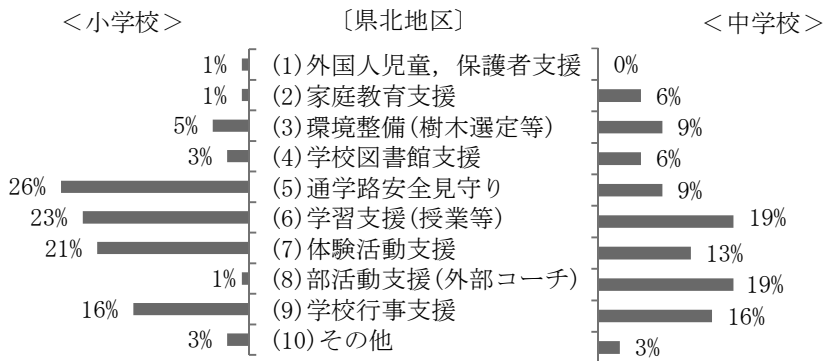
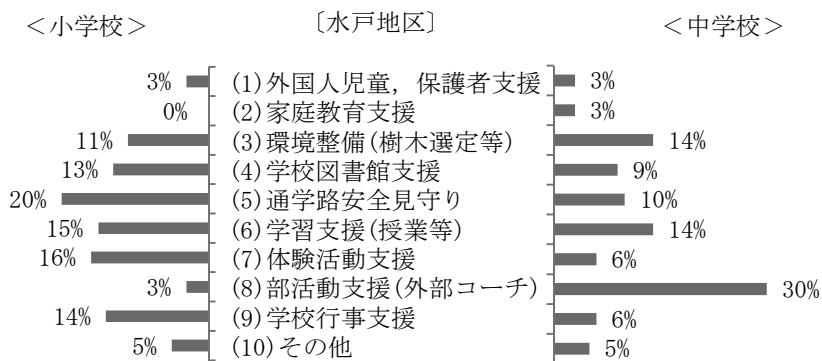
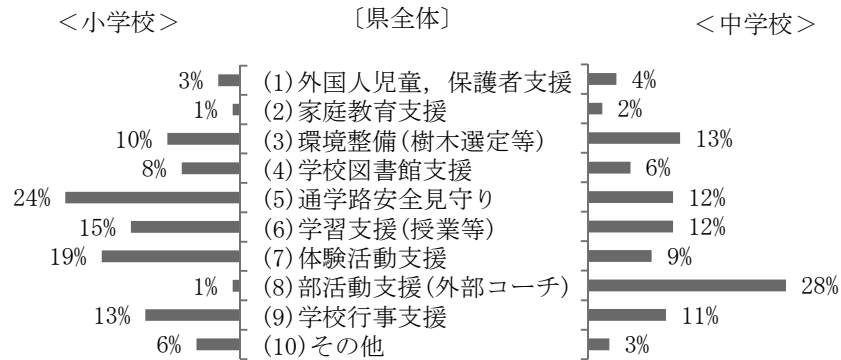
県全体の小学校では82%、中学校では53%で「いる」と回答している。小学校のほうが、より多くの人に参加しやすい傾向があるものといえる。中学校では、地区によって割合に差が見える。

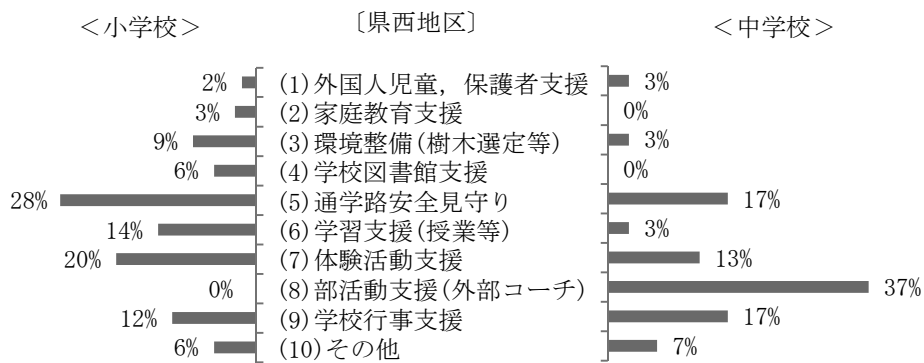
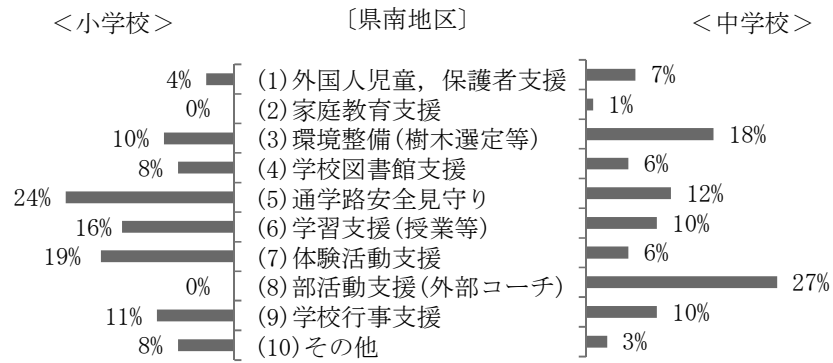
問2 ボランティアの依頼について



県全体の小学校では68%、中学校では44%で「依頼している」と回答している。小学校でのボランティアの依頼の割合が多いことが分かる。

問3 ボランティアの依頼分野について（複数回答可）
 （問1，問2でそれぞれ「いる」，「している」と答えた学校のみ回答）

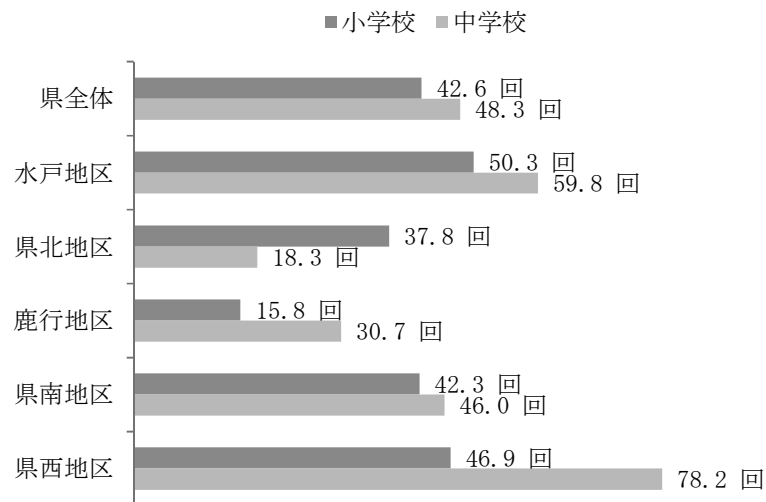




県全体では，小学校で「通学路安全見守り」が24%，「体験活動支援」が19%とボランティアの依頼の割合が高い。

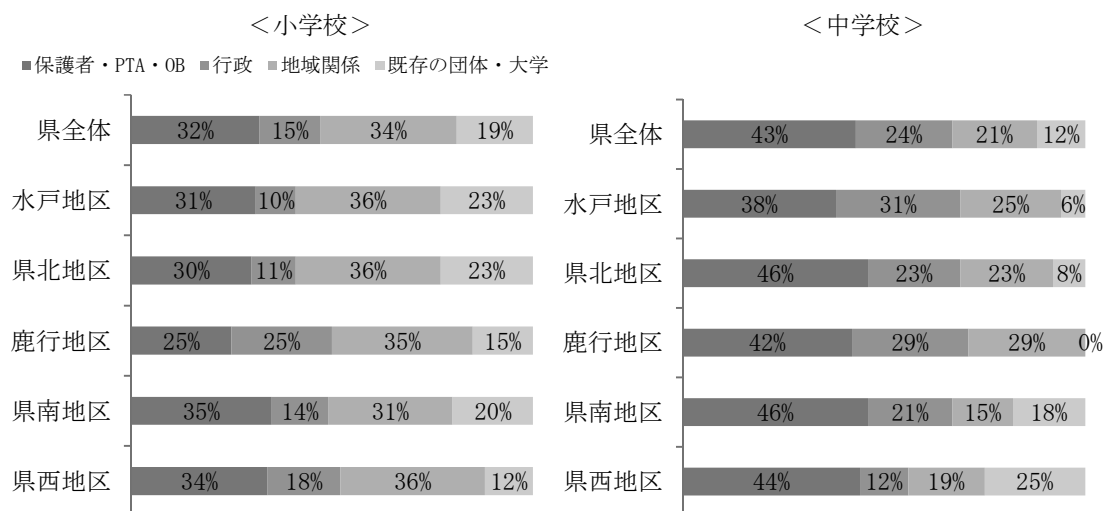
中学校は，「部活動支援（外部コーチ）」が28%，「環境整備（樹木剪定等）」が13%で上位の依頼分野であった。

問4 ボランティアの依頼頻度について（年間平均依頼回数）



県全体では、小学校で年間約43回、中学校で年間約48回となっている。また、中学校での依頼回数を見ると、78.2回から18.3回と地区によって依頼頻度に大きな差がある。

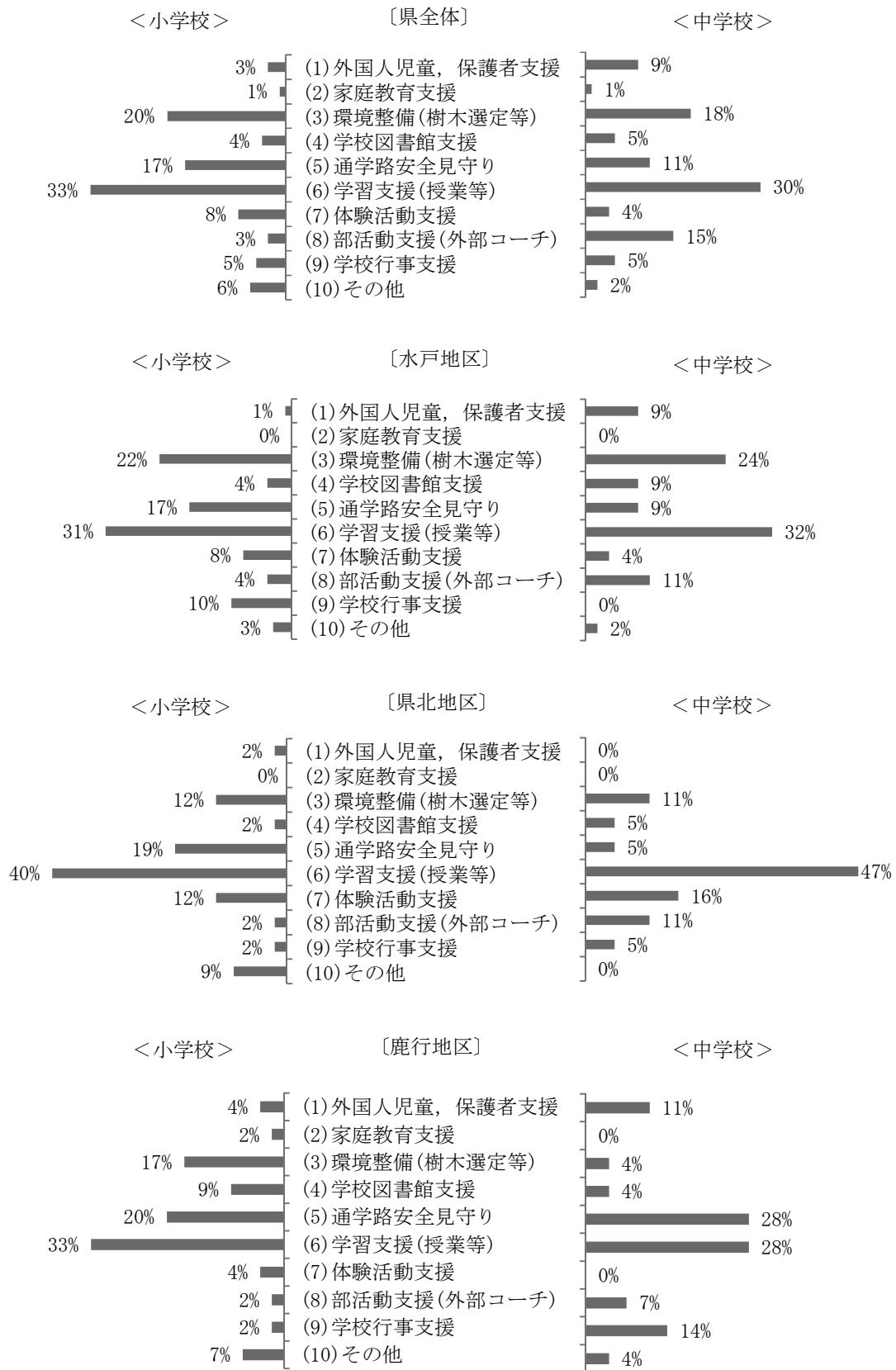
問5 ボランティアの依頼先について

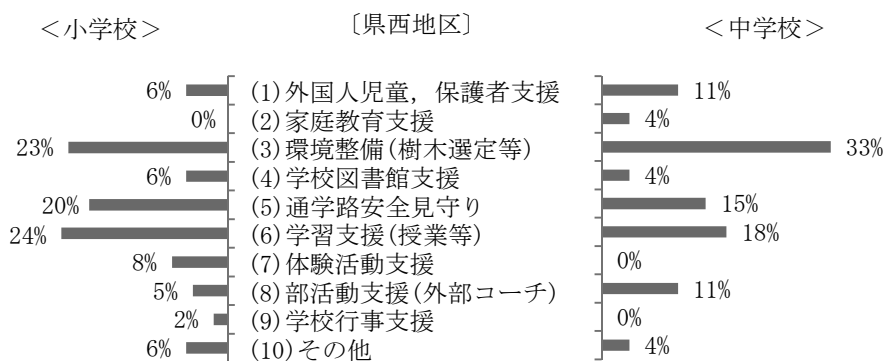
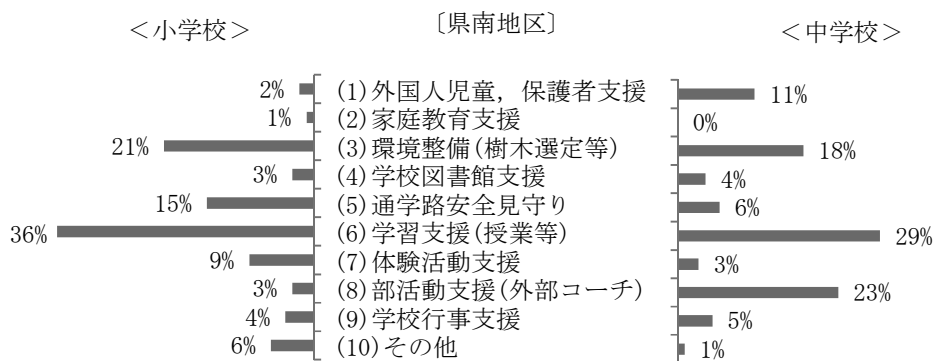


県全体では、小学校は「保護者・PTA・OB」と「地域関係」が「ボランティア依頼先」の30%を超えている。中学校では「保護者・PTA・OB」が43%、「行政」が24%となっている。

特に、中学校では「保護者・PTA・OB」との連携・協力関係がボランティアの依頼に繋がっていると考えられる。

問6 必要なボランティアの分野について

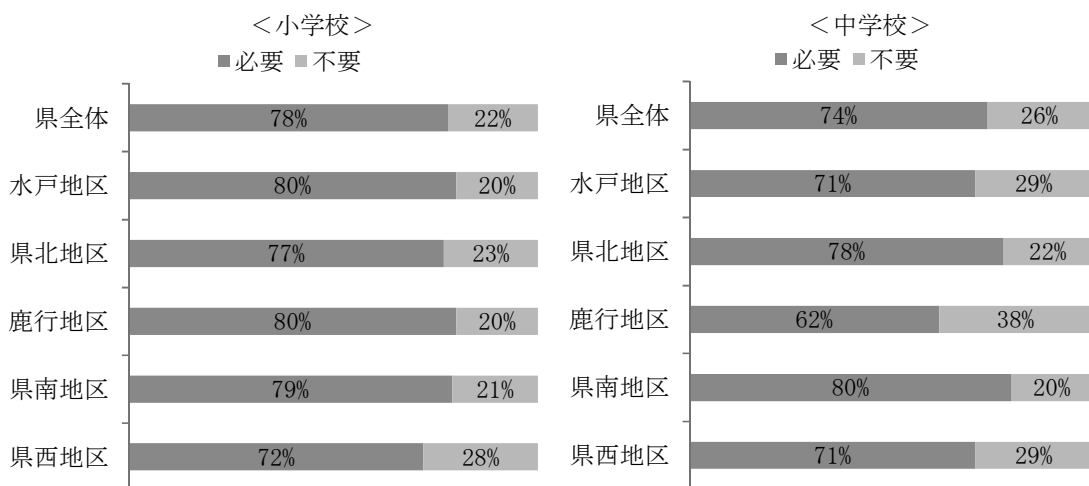




県全体では，小学校は「学習支援（授業等）」「環境整備（樹木剪定等）」の順に多く，中学校でも同様に「学習支援（授業等）」「環境整備（樹木剪定等）」の割合が高い。

「問3 ボランティアの依頼分野」では，高くなかった「学習支援（授業等）」が，「問6 必要なボランティア」では，高い割合を示している。学校支援活動の柱の一つとしてその期待が高いことが考えられる。

問7 ボランティアコーディネーターの必要性について



＜「必要」と答えた主な理由＞

- ・学校のニーズにあったボランティアとの連絡調整をしてくれるため
- ・教員の負担軽減（業務の軽量化）に繋がるため
- ・地域の教育的人材のより有効的な活用を図るため
- ・学校と家庭・地域の連携を促進するため
- ・必要時に適切なアドバイスを受けられるため
- ・豊富な情報から多様な支援が可能になるため
- ・学校間での調整や情報共有がしやすくスムーズに計画が立てられるため

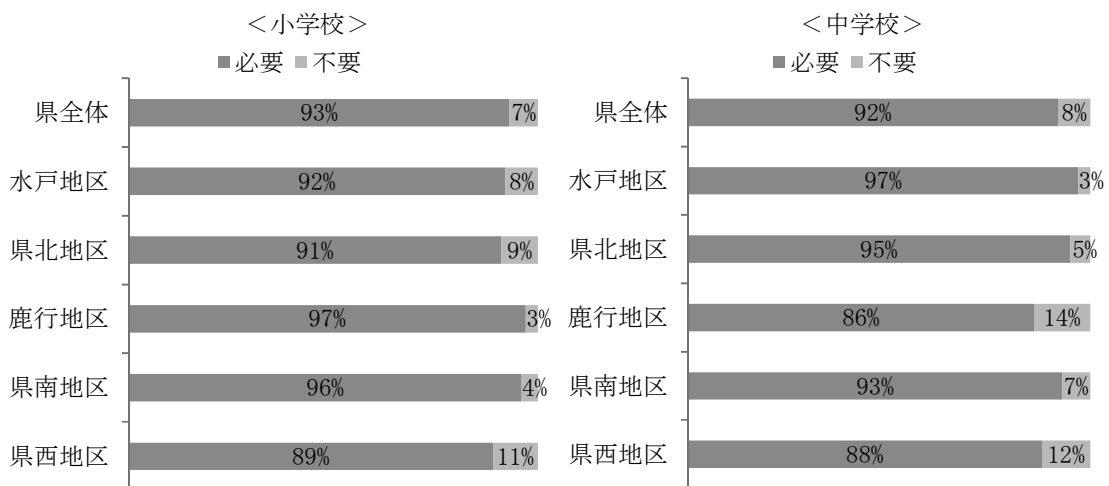
＜「不要」と答えた主な理由＞

- ・ボランティア活動の頻度が少なく、現在の校務分掌で対応できているため
- ・地域や保護者が自主的に活動してくれているため
- ・ボランティアの自主的活動で計画的に進めているため
- ・PTA活動の中で組織がしっかりと構築されているため
- ・教育委員会でまとめてくれているため
- ・コーディネーターの活用の仕方がよくわからないため

県全体では、小学校で78%、中学校で74%が「ボランティアコーディネーターは必要である」と回答している。

多くの学校がボランティア活動をコーディネートする人材の必要性を感じていることが分かる。

問8 学校支援ボランティアの必要性について



<「必要」と答えた主な理由>

- ・教職員数が少ない。小規模校のため、人的な支援のため
- ・教職員の負担軽減（業務軽減）のため
- ・教育活動の充実と活性化，児童の安全確保のため
- ・児童・生徒に向き合える時間が増えるため
- ・地域との繋がりを高めるため
- ・専門性を生かした効果的な支援のため
- ・学習効果を高めることができるため
- ・外国籍の児童が増え，個別の支援を必要とする外国人児童が多いため
- ・学習意欲の向上，学力の向上，学校外の関わりを深めるため
- ・個々の児童のケアをより手厚いものにするため
- ・学校内だけでは解決が困難な課題を解決するため
- ・業務の効率化や保護者や地域との連携が今後重要となるため
- ・多様な子ども達のニーズに応じた支援に人材が必要なため
- ・大規模校であるため，あらゆる場面で指導支援が必要なため
- ・地域との連携協働がより必要になるから

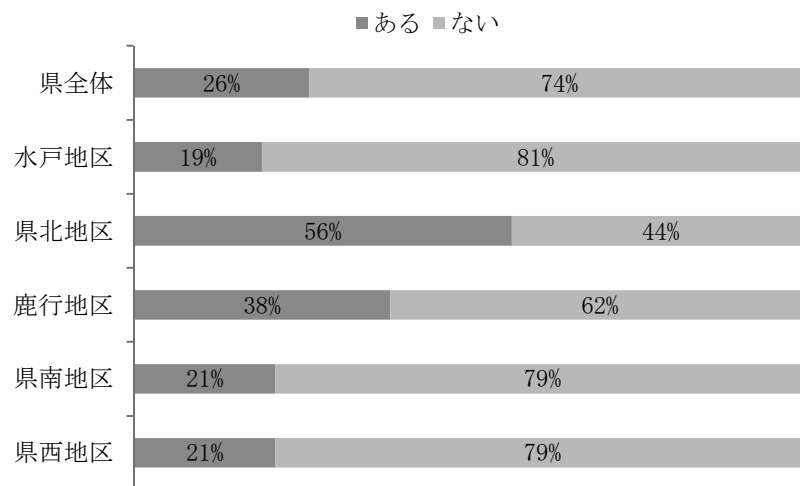
<「不要」と答えた主な理由>

- ・PTAの協力を得て実施しているため
- ・地域の協力とシルバー人材の協力を得られているため
- ・小規模校であるため
- ・ボランティアを受け入れる体制ができていないため
- ・町費で職員を配置しているため
- ・現在必要感を持っていないため

県全体で見ると小学校，中学校とも約90%以上が「学校支援ボランティアが必要」と回答している。

県内全生涯学習関連施設の調査の結果と考察
(県全体・各地区教育事務所管内別)

問1 ボランティア活動推進のために取り組んでいることについて



県全体では、26%の施設が「ボランティア活動推進のために取り組んでいる」と回答している。

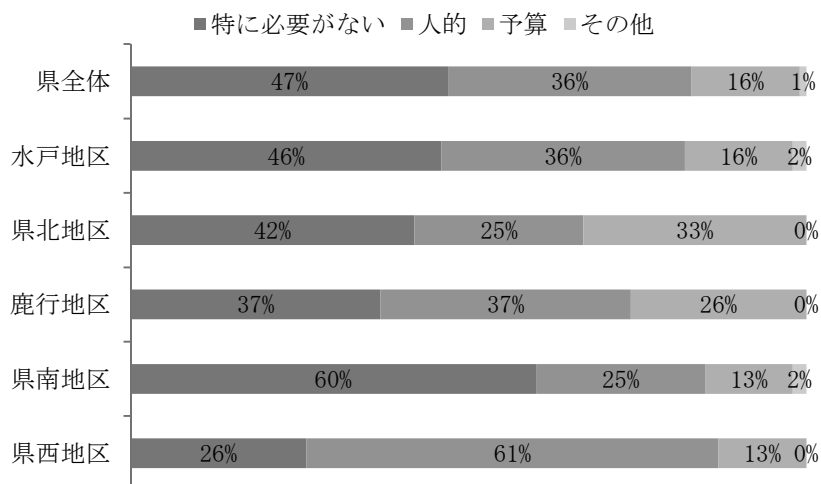
県北地区、鹿行地区は県全体及び他地区を上回っている。

問2 ボランティア活動推進のための取り組みの具体例について
(問1で取り組みが「ある」と答えた施設のみ回答)

<主な具体例>

- ・ボランティアの募集・育成・人材バンク設置
- ・地域内ボランティア組織の活動支援
- ・子育て支援・近隣の学校への協力
- ・施設内環境整備
- ・各種募金活動
- ・外国人の日本語指導

問3 ボランティア活動推進の取り組みがない理由について
(問1で「ない」と答えた施設のみ回答)

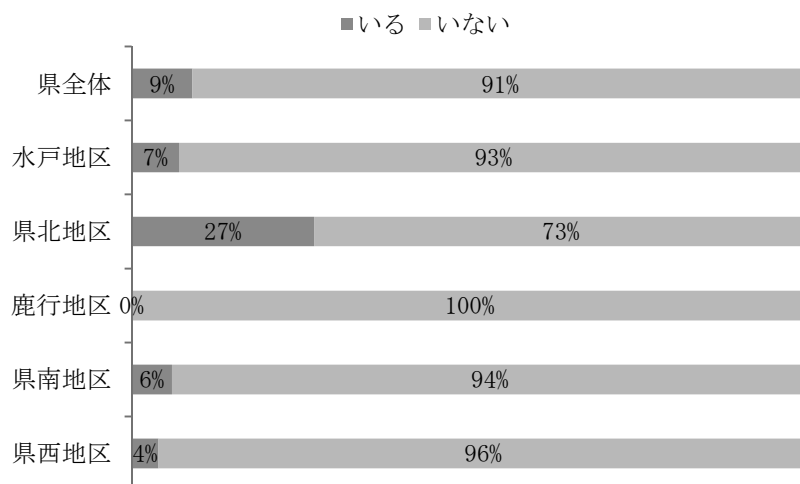


<主な具体的な理由>

- ・施設の性格上取り組みができないため
- ・既存の団体の活動が十分機能しているため
- ・ボランティア活動については、他の部署が実施しているため
- ・職員数が少ないため
- ・現状の支援で十分であるため

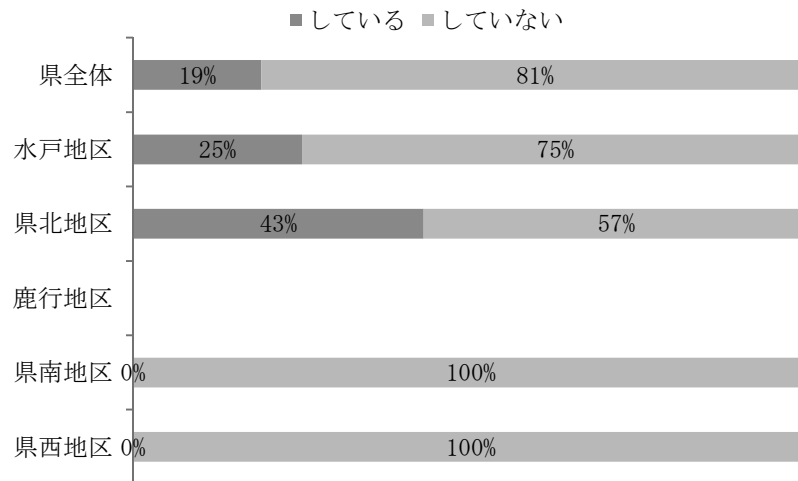
県全体では、「特に必要なない」47%、「人的理由」36%という回答の割合が多かった。
既存のボランティア団体に任せている地区が多いという現状が考えられる。

問4 他施設にも派遣しているボランティアがいるかについて



県全体では、9%が「他施設にもボランティアを派遣している」と回答している。
特に、県北地区は他地区を大きく上回っている。

問5(1) ボランティアについて研修をしているかについて
(問4で「いる」と答えた施設のみ回答)

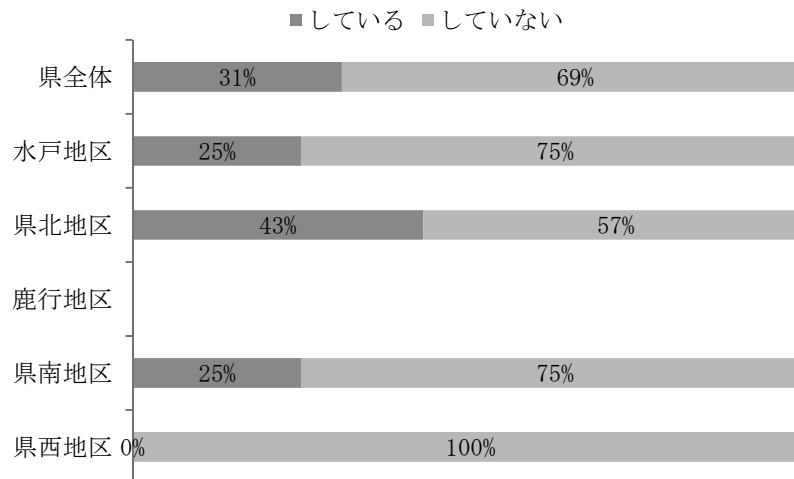


※鹿行地区は、問4で「いる」と答えた施設が無い場合、データなし。

県全体では、19%が「研修をしている」と回答している。特に、県北地区は43%と他の地区と比べ、研修体制が整っているものと思われる。

「問2 ボランティア活動推進のための取り組みの具体例」での回答から研修内容は、人材育成講座、ボランティア活動講座、職員の研修会等があった。

問5(2) ボランティア活動の情報提供をしているかについて
(問4で「いる」と答えた施設のみ回答)

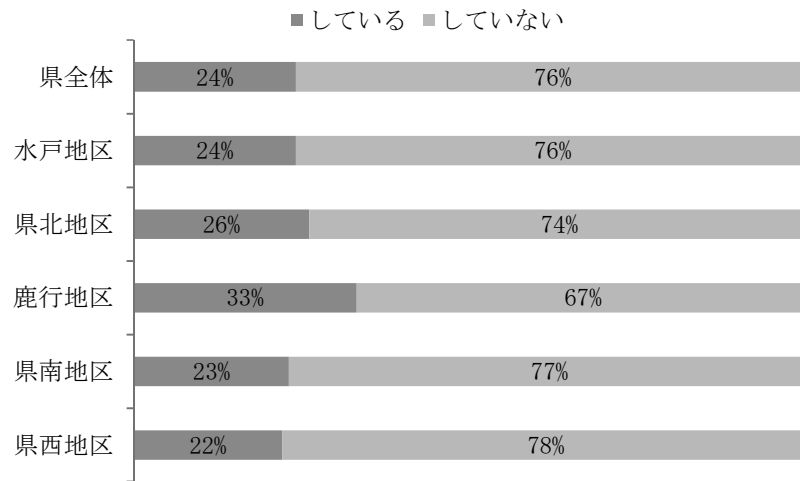


※鹿行地区は、問4で「いる」と答えた施設が無い場合、データなし。

県全体では31%が「いる」と回答している。

水戸地区、県北地区及び県南地区が情報提供をより積極的に行っていることが分かる。

問6(1) ボランティアをどこかに依頼しているかについて
(問4で「いない」と答えた施設のみ回答)



県全体では2割から3割の施設が他施設に依頼しており、社会福祉協議会、生涯学習課、社会教育施設、地区内のNPO等の団体に依頼の事例が多い。

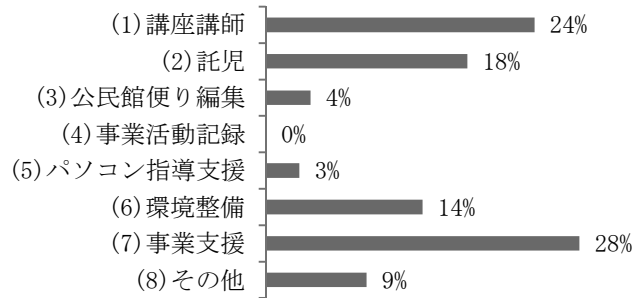
問6(2) ボランティアの依頼先について
(問6(1)で「依頼している」と答えた施設のみ回答)

<主な依頼先>

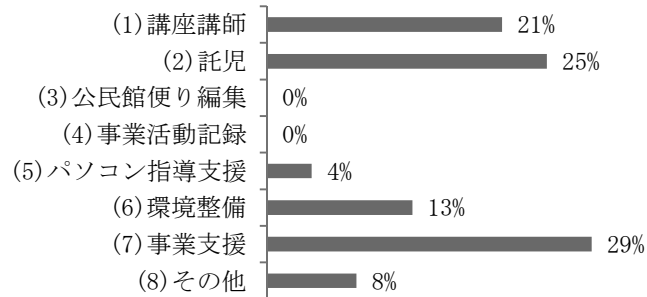
- ・地域コミュニティ・所属団体
- ・学校等
- ・社会教育施設
- ・市町村登録ボランティア・ボランティア団体
- ・社会福祉協議会
- ・個人
- ・警察署
- ・病院

問6(3) ボランティアの依頼分野について(複数回答可)
 (問6(1)で「依頼している」と答えた施設のみ回答)

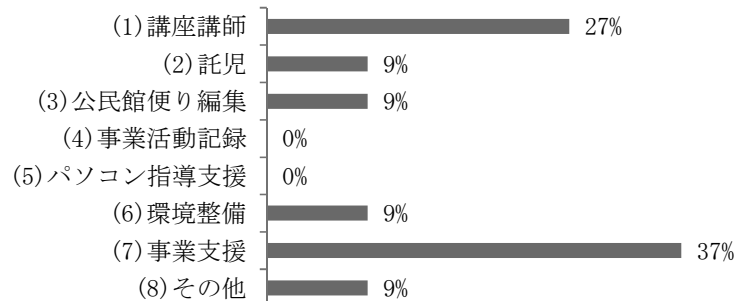
[県全体]



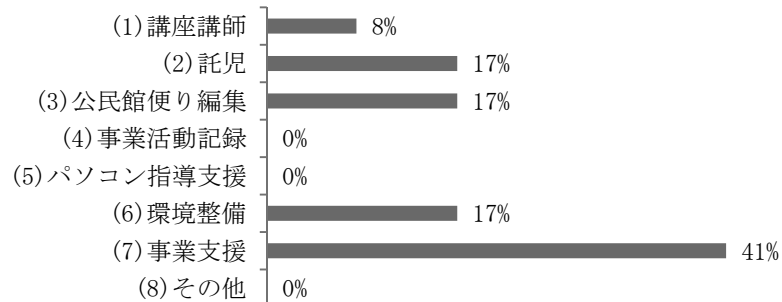
[水戸地区]



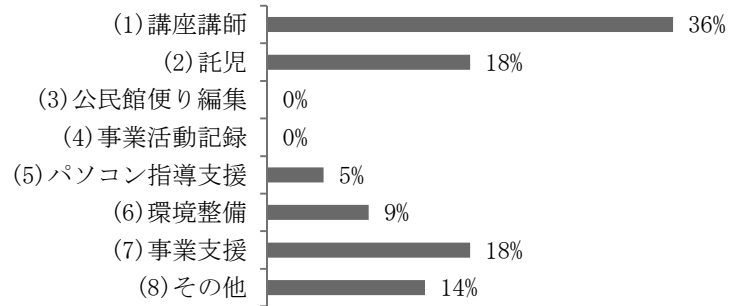
[県北地区]



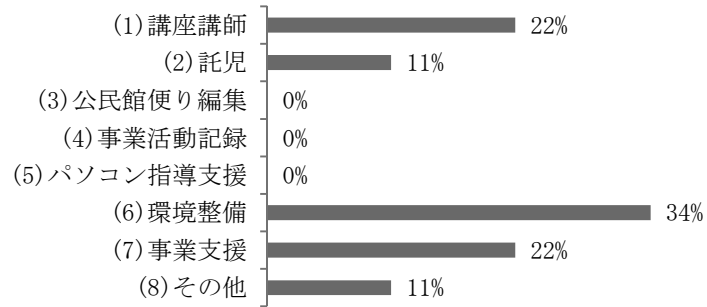
[鹿行地区]



[県南地区]



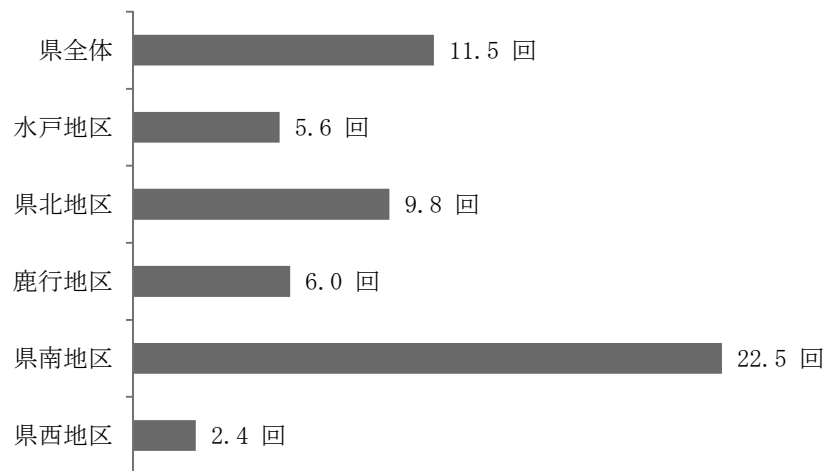
[県西地区]



県全体では、「事業支援」が28%と割合が最も高く、次いで「講座講師」が24%であった。

地区によっては「環境整備」や「託児」の分野の回答も多かった。

問6(4) ボランティアの依頼頻度について(年間平均依頼回数)
(問4で「いない」と答えた施設のみ回答)



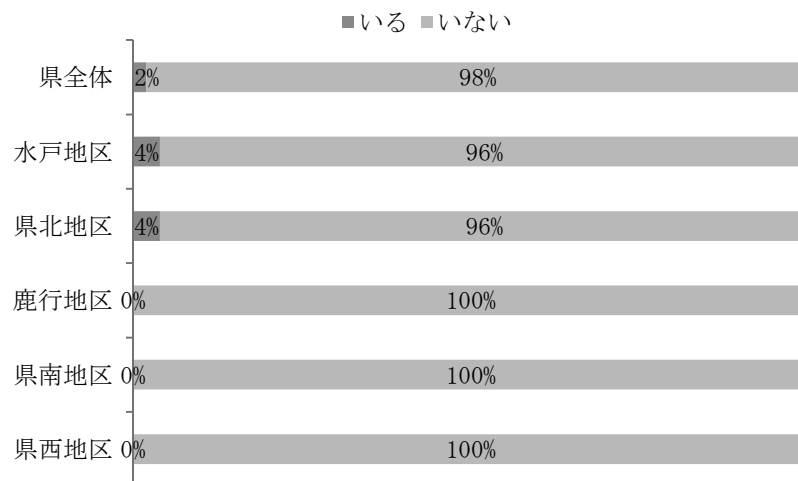
県全体では、年間約12回、月では1回程度と回答している。
各地区別では年間2回程度から22回程度と依頼頻度に差が見られる。

問7 現在必要としているボランティアについて

<主な必要としているボランティア>

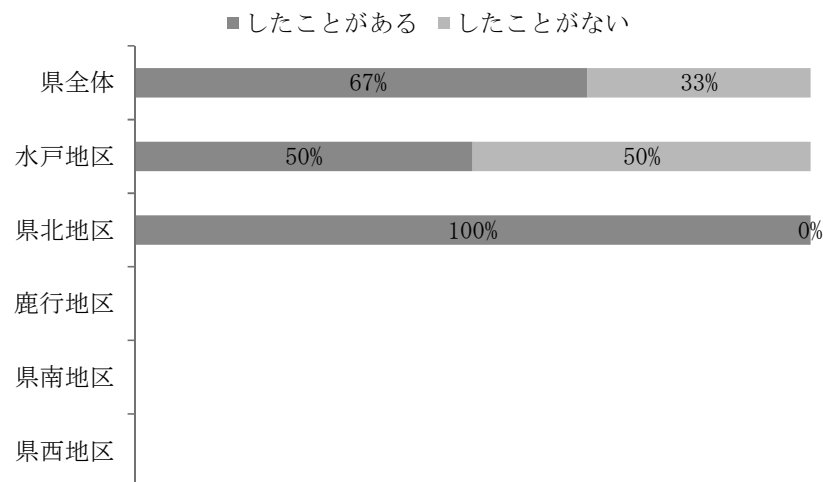
- ・事業支援
- ・環境整備
- ・託児
- ・講座の講師
- ・学校支援ボランティア
- ・高齢者支援
- ・児童の健全育成
- ・送迎
- ・見守り・防犯
- ・放課後子ども教室支援
- ・病院・買い物の付き添い
- ・図書の整理
- ・施設管理
- ・ホームページ作成・情報発信
- ・ふるさとの歴史案内
- ・コーディネーター

問8 ボランティアコーディネーターがいるかについて



県全体では、「いる」と回答のあった施設は2%であった。
ほとんどの施設でボランティアコーディネーターはいない現状であり、コーディネーターが全くいない地区も見られる。

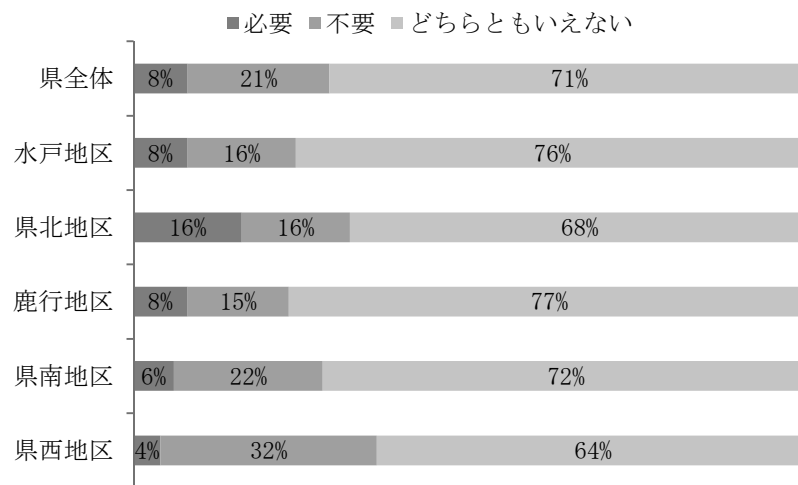
問9 ボランティアコーディネーターの研修等を実施したことがあるかについて
(問8で「いる」と答えた施設のみ回答)



※鹿行地区、県南地区、県西地区は、問8で「いる」と答えた施設が無いため、データなし。

研修を実施している地区は、水戸地区と県北地区の2地区だけであった。
ボランティアコーディネーターがいない地区でも育成のための研修会を実施している事例もある。

問10 ボランティアコーディネーターは必要かどうかについて
(問8で「いない」と答えた施設のみ回答)



ボランティアコーディネーターが「必要」と回答した施設は10%弱、「不要」と回答した施設は20%程度であった。
70%強の施設が「どちらともいえない」と回答している。

問11 ボランティアコーディネーターが不要の理由について
(問10で「不要」と答えた施設のみ回答)

<主な理由>

- ・運営上、必要ない
- ・ボランティアコーディネーター（ボランティア）を必要とする事業を行っていない
- ・他の組織・他の者が、その役割をしている

「不要」と回答した主な理由には、ボランティアを必要とする事業を実施していない、それぞれの地域で、既に様々な組織がボランティア活動を行っている、または、他機関がコーディネーターの役割を果たしているとの回答が多く見られた。

おわりに

今回の小学校及び中学校のアンケート調査結果では、9割以上の学校で「学校支援ボランティアが必要」、7割以上の学校で「ボランティアコーディネーターが必要」と回答がありました。

学校の教育活動を支える様々な場面に、その支援活動を行う学校支援ボランティア、ボランティアコーディネーターの必要性がうかがえます。中でも、ボランティアコーディネーターは、学校と地域の連携を進めていく上でキーパーソンとなる役割を担うものであり、学校と地域の実情に応じて、配置を行うことが重要であると考えます。また、各生涯学習関連施設がボランティアと学校等との橋渡しの役割を担い、地域におけるボランティア活動が有機的に実践されるためにも、ボランティアコーディネーターの養成・育成が、より一層必要になってくると推察します。それらを踏まえ、学校支援ボランティアやボランティアコーディネーターが参画した、地域全体での学校支援が必要であると考えます。

一方、公民館等の社会教育施設のアンケート調査結果からは、ボランティア活動が地域によってばらつきがある実態が見えました。ボランティア活動の推進やボランティアコーディネーターの養成・育成を充実させることで、公民館等の活動の支援を図り、ボランティア自身の活動等の充実及び公民館の運営全体の活性化につながることを期待できます。

結びに、本調査にご協力いただきました各関係機関には、心よりに感謝申し上げます。



茨城県生涯学習ボランティア総合センター事業
「ボランティアに関するアンケート調査報告書」

平成31年3月発行

編集発行

茨城県県南生涯学習センター

〒300-0036 茨城県土浦市大和町9番1号

TEL 029-826-1101

HP <http://www.kennan.gakusyu.ibk.ed.jp/>
